

青い空 緑の大地 ザンビア共和国



岩崎 孝広 (いわさき たかひろ)

前・在ザンビア日本国大使館二等書記官
国土交通省北海道開発局開発監理部開発計画課
上席開発計画専門官(経済担当)

北海道別海町出身。2001年国土交通省北海道開発局入局。内閣府政策統括官(防災担当)、国土交通省北海道局勤務を経て、2018年3月から2021年3月まで外務省在ザンビア日本国大使館に勤務。経済・開発協力班長として、ザンビア経済の分析及び政府開発援助(ODA)を総括。また、保健、教育、インフラ、エネルギー・鉱山鉱物、民間セクター開発や日本企業支援等も担当。2021年4月より現職。

「ここは別海町？」

2018年3月、ザンビアの首都ルサカの国際空港に到着し、空港から市内に向かって走る車窓から見た、ザンビアの最初の印象でした。そこは、私が生まれ育ったところのような自然溢れる街でした。車が街の中心部に近づくと、近代的なホテルや巨大なショッピングモールがいくつもあり、想像していた以上の都会で、私が抱いていた貧しいアフリカというイメージが初日で覆されました。

私が赴任していた時期は、ザンビア国内の大きな転換点で、特にルサカ市内は中国やインド等による新空港建設、道路建設・拡張、大型病院の建設など、成長の速さに圧倒され続けた3年間でした。

本稿では、この3年間、日本(大使館、JICA等)が行ってきたプロジェクト、日・ザンビア関係がどう変化したか、さらに、ザンビアと北海道の交流、日本ではあまり知られていない南部アフリカの観光地の魅力などもご紹介したいと思います。



1 ザンビアで行っている日本の開発協力

日本のODA^{*1}は、国ごとに「国別開発協力方針」を策定し、それに基づいてプロジェクトを進めています。ザンビアにおいても、政治・経済、社会情勢を踏まえ、ザンビアの国家開発計画(現在は、第7次国家開発計画(2017-2021))や開発上の課題等を総合的に勘案して「対ザンビア共和国 国別開発協力方針」を策定しています。

ザンビアは近年、気候変動や資源価格の変動(銅が主要産業)等の影響により経済状況が悪化したことから、第7次国家開発計画(7NDP)は、ザンビア経済を多角化かつ強靱な経済へと変容させることを目標としました。7NDPの戦略分野としては、「経済多角化と雇用創出」、「貧困及び脆弱性の削減」、「開発における不平等の削減」、「人づくりの促進」、「ガバナンス強化」の5つを掲げています。

*1 ODA (Official Development Assistance (政府開発援助))

ODAは、日本が相手国に直接援助を行う二国間援助と国際機関を通じた援助に分類され、二国間援助については、更に、無償資金協力、技術協力及び有償資金協力で分類される。有償資金協力の場合には、金利や供与条件が緩やかになるよう設定されている。

7 NDPやこれまでの日本の支援の継続性も踏まえ、日本の「対ザンビア共和国 国別開発協力方針」は、大目標に「鉱業への過度の依存から脱却した多角的かつ強靱な経済成長の促進」を掲げています。これは経済多角化に直接的に貢献する分野の産業の活性化と、経済活動を支えるインフラ整備・社会サービスの向上を通じて、ザンビアの強靱な経済成長を促進することです。

ここでは、この国別開発協力方針の下で行われている日本の主な開発協力をご紹介します。なお、ザンビアの政治・経済、インフラに関する支援は、一般財団法人建設経済研究所の月刊誌に投稿させていただく機会がありましたので、そちらをご覧ください。「RICE monthly (研究所だより) No.369 ザンビアの建設経済事情」

(1) 多くの日本企業等が進出している保健分野

ザンビアは、アフリカ諸国の中でも母子保健の取組や感染症対策が遅れている国の一つです。母子保健に関しては、5歳児未満死亡率、乳児死亡率や妊産婦死亡率は改善傾向にありますが、SDGsの指標は未達成^{*2}のため、さらなる改善が必要です。感染症に関しては、新型コロナウイルスを含む近年の感染症の流行を踏まえ、感染症の早期発見、対応のための体制整備も急務となっています。そのため保健分野は、日本はこれまで多くの支援を行ってきており、日本企業も様々な技術で貢献しています。

例えば、富士フィルムはザンビア国内の病院へデジタルレントゲン機材を導入し、NECはエボラ出血熱、新型コロナウイルス等の感染症対策のため、空港にサーモカメラを設置しています。栄研化学は結核感染を迅速・簡便に発見できる製品の普及を目指しています。また、日本設計や清水建設による病院建設、さらにその病院の壁の一部に、関西ペイントが開発したマラリア予防対策としての防蚊塗料も塗られています。ANAホールディングスはドローンを使い、HIV/AIDSの診断や治療に必要な検査用血液検体等の輸送に向けた調査を行っています。

また、日本のNGOも保健分野で貢献しており、公益財団法人結核予防会（JATA）は、2018年からザンビアの地方都市において、保健医療従事者の能力強化

研修を通じた結核の診断・治療能力の向上、結核やHIVの患者支援に取り組むボランティアを育成し、地域住民の保健意識を強化するプロジェクトを実施しています。また、公益財団法人ジョイセフ（JOICFP）は、出産待機所やユースセンターからなるワンストップサービスサイトを整備し、妊産婦や少女を含む、女性の保健サービスへのアクセス向上を図るプロジェクトを実施していました。



<ザンビア政府の友人①>
シチズウェ財務省・財務大臣エグゼクティブアシスタント（写真左）、チャンダ財務省主任エコノミスト（写真右）

ODA等のザンビア政府窓口。担当の2人は、日本企業が抱える問題等をいつも真摯に対応してくれました。

(2) 日本の「授業研究」がアフリカで浸透

教育も長年日本が支援をしている分野です。ザンビアでは、初等・中等教育の就学率は年々向上していますが、初等・中等教育の学びの質には依然として課題があります。学びの質の低さの主な原因の一つとして、教師の指導能力不足があり、2005年から日本は、技術協力による現職教員の指導力向上を支援しています。日本の「授業研究（Lesson Study）」（教師が他の教師に授業を公開して意見を交換し合い、よりよい授業のあり方について研究する）の手法を取り入れ、ザンビア国内に展開し、2017年からは、ザンビアが近隣諸国の教育関係者を受け入れ、授業研究に関する研修も行っています。

(3) 経済成長を担う農業分野

ザンビアで生産されている穀物の90%以上がメイズ（トウモロコシ）であり、コメの生産は穀物全体の2.5%に過ぎません。近年、都市部を中心にコメの需要が急増しているため、国内生産量が需要を下回り、外国からの輸入を余儀なくされています。こうした状況の下、ザンビア政府は「2020年までに国内のコメの生産を少なくとも1.5倍にするとともに、市場競争力を強化す

* 2 SDGs17の目標 「3. すべての人に健康と福祉を」

ターゲット：3.1 2030年までに、世界の妊産婦の死亡率を出生10万人当たり70人未満に削減する。3.2 全ての国が新生児死亡率を少なくとも出生1,000件中12件以下まで減らし、5歳以下死亡率を少なくとも出生1,000件中25件以下まで減らすことを目指し、2030年までに、新生児及び5歳未満児の予防可能な死亡を根絶する。

ること」を目標に掲げました。これを受けて日本は、「市場指向型稲作振興プロジェクト」として、小規模農家の生産量の増加や質の向上を通じて、コメの自給自足を達成する基盤構築の事業を実施しています。

ザンビアの就業人口の約7割が従事する農業は、生産量と生産性の低さも課題となっています。また、国土の約6割が作物・家畜生産に適しているとされているものの、有効利用されているのはその約16%程度で、農地の拡大や灌漑農業の促進が求められています。これを受けて日本は、「持続可能な地域密着型灌漑開発支援プロジェクト」として、ザンビアの6州38郡において、小規模灌漑施設の導入や小規模農家の灌漑農地管理技術の向上を図る事業も実施しています。

また、2016年の第6回アフリカ開発会議(TICADVI^{*3})において、アフリカ各国から日本に対し、農業分野への協力要請が多く寄せられました。これを受けて、アフリカでの日本の農業協力を更に強化するため、2018年にアフリカ農業シニアアドバイザーとして、セネガル・ケニア・ザンビアの各国農業担当省へ、日本の農林水産省の職員が派遣されました。

(4) 世界一多いJICA海外協力隊

新型コロナウイルス感染症の流行前までは、多くのJICA海外協力隊員が、日本の国土の約2倍のザンビア全土に散らばり活動をしていました(2019年時点で派遣されていた人数では、ザンビアが世界で第一位)。

これまでの長きに渡る日本のJICA海外協力隊の活動がザンビア政府から高く評価され、2019年にザンビアに派遣されているJICA海外協力隊員をルング大統領^{*4}(当時)が大統領官邸へ招待しました。当日は、側嶋・在ザンビア日本大使(当時)が引率する形で、当地で活動する協力隊員76名が大統領を表敬しました(筆者も同行)。大統領官邸では軽食が振る舞われ、大統領は全てのテーブルを回り、隊員一人一人と交流し、さらに、大統領は、官邸の広大な庭で飼っているキリンを見せるため、一行を庭にご案内してくれました。このような大統領の歓迎は異例で、思い出に残る出来事でした。

2 アフリカにおけるビジネス交流

近年のアフリカの急速な発展により、アフリカに関心をもつ日本企業が増え、ザンビア赴任中、以下のビジネス交流がありました。

(1) 日アフリカ官民経済フォーラム

2018年5月3日、4日、南アフリカのヨハネスブルクにおいて、日アフリカ官民経済フォーラムが開催されました。日本からは世耕経済産業大臣(当時)等が出席し、アフリカ諸国の閣僚級28人、日本企業約100社、アフリカ企業約400社、欧州や中東等の第三国企業や国際機関を含む、合計約2,000人が参加しました。

(2) 堀井学外務大臣政務官(当時)を団長としたミッション

2018年7月23日から27日まで、堀井学外務大臣政務官を団長として、アフリカ貿易・投資促進官民合同ミッションがルワンダとザンビアを訪問しました。このミッションは、2008年の第4回アフリカ開発会議(TICADIV)で表明された、日本・アフリカ間の貿易・投資促進を目的とする施策の一つであり、第6回アフリカ開発会議(TICADVI)で安倍晋三内閣総理大臣(当時)が発表した、官民で総額300億ドル規模のアフリカの未来への投資を実現するための取組の一環です。

ザンビアには7月26日から27日にかけて訪問し、堀井学政務官は参加企業とともにルング大統領や関係閣僚を表敬し、ザンビアの企業等が参加する日・ザンビア貿易投資促進セミナーに出席しました。また、ルサカ市内の経済特区等の視察を行い、ザンビア政府関係者等から、ザンビアにおける投資環境の最新情報について説明を受け、今後のビジネスのための活発な意見交換を行いました。



日・ザンビア貿易投資促進セミナーにおいて、日本側代表として挨拶をする堀井学外務大臣政務官

*3 アフリカ開発会議(TICAD(Tokyo International Conference on African Development))。アフリカの開発をテーマとする国際会議。1993年以降、日本政府が主導し、国連、国連開発計画(UNDP)、世界銀行及びアフリカ連合委員会(AUC)と共同で開催。開催地は、TICAD I~III(東京)、TICAD IV・V(横浜)、TICAD VI(ケニア・ナイロビ)、TICAD 7(横浜)、2022年のTICAD 8はチュニジアで開催予定。TICAD V(2013年)までは5年ごと、TICAD VI(2016年)からは3年ごとに開催。

*4 ルング大統領は、2021年8月12日に行われたザンビア大統領選挙において、野党(国家開発統一党(UPND))のハカインデ・ヒチレマ氏に敗れた。ヒチレマ氏は現在、第7代ザンビア大統領。

ミッションは民間企業（商社、メーカー、金融、エネルギーベンチャー企業等から31社55名）、政府各省、政府系法人等（8団体16名）から、ルワンダ及びザンビア両国合わせ延べ39団体から71名が参加しました。

＜ザンビア政府の友人②＞
カンパニ社会保障省主席計画官（写真中央）

元住宅インフラ開発省でインフラ関係の日本の窓口。2018年TICAD関係会合で彼女が訪日した際、都内でショッピングをするため彼女から呼び出された時の写真（筆者は休暇帰国中）。在京ザンビア大使館前で撮影。



3 第7回アフリカ開発会議（TICAD7）

ルンダ大統領は、2018年に実務訪問賓客（国賓及び公賓に準ずる者）として、また、翌年の2019年、TICAD7（横浜市にて開催）に出席するため訪日しました。2年間で2度の日・ザンビア首脳会談が行われ、日・ザンビアの二か国間関係がさらに強化されることとなりました。

TICAD7では、日本が進める取組の一つとして、「アフリカ健康構想*5」が発表され、保健分野において公的セクターと民間セクターの連携による持続可能性の高い事業の推進が見込める国として、ザンビアを始めとする数か国が、第一陣として、この構想のMOC（協力覚書）に署名しました。

また、TICAD7開催直前には、TICAD7名誉大使で歌手のMISIAさんと女優の浅田美代子さんがザンビアを訪問し、コンパウンド（低所得者居住区）、孤児院や初等・中等学校等の視察を行いました。

この横浜市で開催されたTICAD7では、42名の首脳級を含むアフリカ53か国、52か国の開発パートナー諸国、108の国際機関、地域機関の代表、民間セクターやNGO等市民社会の代表等、10,000名以上が参加しました。北海道開発の歴史等はアフリカ諸国の様々な問題解決の参考となるものが多いと思います。札幌市も現在、大規模なMICE施設を整備中ですが、将来、このような国際会議の開催地として、北海道（札幌市）もふさわしい地域の一つであるかと思っています。

* 5 アフリカの保健・医療分野における具体的な事業に対するサービスの提供、ヘルスケアに必要な基盤の構築及び人材育成を目指し、官民が連携して取り組む構想。

4 北海道とザンビアの交流

ザンビアは遠い国ですが、これまで北海道大学を始め、多くの道内の研究者等がザンビアの発展のために尽力してきました。また、少し古いデータですが、2015年の北海道新聞の記事によると、帯広市にあるJICA北海道センターの海外の研修員受入れ上位10か国（1996年4月から2015年3月まで）の第1位がザンビア163名、2位中国161名、3位モンゴル151名と、多くのザンビア人が北海道で学んでいます。以前、ザンビア水産畜産省を訪問した際に、水産畜産省の次官は、帯広畜産大学で畜産を学んだと仰っていました。

日本は1980年代半ばから、ODAでザンビア大学獣医学部の施設建設に協力して以来、ザンビア大学に対し各種支援を行っています。JICA 専門家や海外協力隊員のザンビア大学への派遣や、ザンビア人の海外への国費留学生の輩出等で大学の学術レベルの向上にも貢献してきました。北海道大学は、1991年から、ザンビア大学との交流を通じて、ザンビアの人材育成に貢献しており、2008年にはザンビア大学獣医学部に人獣共通感染症リサーチセンターを設置し、2012年にはアフリカ初となる、北海道大学の海外事務所「北大ルサカオフィス」を開設しました。さらに2013年には、ザンビア大学に日本語公開講座を開設しました。

また、北海道大学はザンビア大学と共同研究を行っており、北海道大学大学院獣医学研究院は、「ザンビアにおける鉛汚染のメカニズムの解明と健康・経済リスク評価手法及び予防・修復技術の開発（2016-2021）」、北海道大学人獣共通感染症国際共同研究所は、「アフリカにおけるウイルス性人獣共通感染症の調査研究プロジェクト（2013年～）」を行っています。

5 新型コロナウイルスとザンビア

(1) 日本との定期便が数か月先まで運休に

2020年の始め、世界中で新型コロナウイルスが蔓延^{まんえん}し、アフリカでは特に、南アフリカ共和国などで急速に感染が広がりました。外務省では、アフリカに在留している邦人を帰国させるため、アフリカで唯一日本への定期便の運航を続けていたエチオピア航空を使

い、ザンビアを含めたアフリカ15か国から10のルートを使い、邦人をエチオピアへ集め、帰国させるというオペレーションを行いました。

(2) コロナ流行後、アフリカで初のデフォルトに

輸出の約7割を銅に依存しているザンビアは、2014年頃から国際銅価格の下落に伴って国内経済は鈍化に転じ、対外債務が増加、IMF（国際通貨基金）と金融支援を前提とした交渉を実施しましたが、合意には至りませんでした。2018年以降は、経済成長の鈍化に干ばつが追い打ちをかけ、銅価格低迷によるクワチャ（ザンビアの通貨）安、インフレ率の上昇に起因して、外貨準備高が減少する事態が発生しました。2019年にはザンビア中央銀行副総裁が財務大臣に抜擢され、財政の立て直しを行いました。新型コロナウイルスの流行以後、世界的な銅需要の減少が加速したことで銅価格が一時的に急落、クワチャ安及びインフレ率の上昇に拍車がかかり、2020年11月、支払期限のユーロ債の利払いができず、ザンビアはデフォルト（債務不履行）状態になりました。

(3) コロナ禍での日本の支援

8か国と国境を接するザンビアでは、陸上の国境での感染者拡大が全体の感染者数増加の大きな要因となっており、国境における水際対策の重要性が再確認されていました。また、ザンビアにおける新型コロナウイルス対策の大きな課題の一つが、医療機器不足でした。そのため日本は、ザンビア政府への新型コロナウイルス対策支援として、2億円を上限とした無償資金協力「保健・医療関連機材」を供与しました。さらに、2020年3月24日以前にザンビア政府とJICAの間で締結された融資契約に基づいて支払われる債務の支払いを延期することとし、2021年8月に水内・在ザンビア日本大使とザンビア財務省財務官との間で、ザンビアに対する債務救済措置に関する書簡交換が行われました*6。

また、ザンビア中央州で活動している日本企業・団体からも、中央州の初等・中等学校へ衛生用品の支援があり、中央州でプロジェクトを実施している北海道大学大学院獣医学研究院からは、プロジェクトのロゴ

が入ったマスク1,000枚、北海道大学のザンビア人留学生が出演した手洗いの啓発動画（USB）・紙芝居等が寄贈されました。また、新型コロナウイルス検査の検体を確認する研究室の1つとして、北海道大学が支援しザンビア大学獣医学部に設置した人獣共通感染症リサーチセンターが活躍していることについて、ザンビア保健省次官から日本大使館を通じて、北海道大学への感謝の意が表されました。

JICAザンビア事務所からの支援も行われ、ザンビアの新型コロナウイルス指定検査機関や病院、州の保健局に個人防護具、PCR検査キットや検査用消耗品が供与されました。さらに2021年1月からは、ザンビア国立公衆衛生院に日本の感染症対策の専門家を派遣し、新型コロナウイルスを含む感染症対策に関連する取組の立案と実施、感染症対策プログラムのレビューなどを行っています。

6 南部アフリカ地域の観光地

南部アフリカの国々には魅力的な観光地がたくさんあります。ザンビアの他、休暇を利用して訪問したザンビア周辺国をご紹介します。

(1) ザンビア

ザンビアは、ジンバブエとの国境にまたがる世界遺産「ビクトリアの滝」があり、また、様々な野生動物を見ることができる国立公園がたくさんあります。国立公園周辺には、富裕層をターゲットとした1泊1,000ドル以上の高級ロッジが立ち並んでいます。欧米人がアフリカを訪れ建設したこれらのサファリロッジは、現在のグランピングの源流の一つとされており、日本では体験することができない豪華なサファリロッジでの滞在もザンビア（アフリカ）観光の魅力の一つです。



ザンビアで観光客に一番人気なのが、チーターとお散歩ができるチーターウォーク。ネコ好きにおすすめ（写真左）。ビクトリアの滝国立公園の閉園後に、世界遺産を眺めながらプライベートディナーが楽しめる。右側の水煙は、ビクトリアの滝（写真右）。

* 6 新型コロナウイルス感染症危機への対応として、2020年4月15日にG20財務大臣・中央銀行総裁会議及びパリクラブ（主要権国会合）で合意した債務支払猶予イニシアティブ（DSSI）を受け、同年8月10日にパリクラブにおいて到達した結論に基づくもの。

(2) ボツワナ、ナミビア、南アフリカ

ボツワナ共和国は、アフリカ象が約10万頭生息しているというチョベ国立公園が有名です。ボートクルーズで、アフリカ象やカバ等を見ることができます。

ナミビア共和国は、見どころの多い観光の国です。ドイツ、フランス、南ア等からの富裕層の観光客が多く訪れます。一番有名な観光名所は、世界最古(約8,000万歳)の砂漠「ナミブ砂漠」です。

南アフリカ共和国では、おしゃれで洗練された街のケープタウンが世界的な観光地として有名です。テーブルマウンテン、ペンギン観賞、ワイナリー巡り、ショッピング、グルメを楽しむことができます。



ナミビア国内を、キャンプをしながら6日間で1,800kmを走行。未舗装の道をパンク1回だけで故障なく走ってくれたTOYOTA HILUX。写真はナミブ砂漠ゲート横のキャンプ場で、日中、気温が40度を超えていた(写真左)。南アフリカ共和国のケープタウン。この看板の前で写真を撮るため、多くの旅行者が並んでいる。アフリカ大陸最南西端「希望峰(Cape of Good Hope)」(写真右)

7 おわりに

アフリカ貿易・投資促進官民合同ミッションや大統領訪日の調整、ODAの案件形成、新型コロナウイルス対応の他、インフラプロジェクト専門官*7、日本企業支援担当官、エネルギー・鉱山鉱物担当官、万博担当官、アフリカ健康構想担当官等多くの役職が付き、様々な分野の知識をフル活用して業務に当たった3年間でした。特に印象に残った仕事は、ザンビア政府が日本に要望している大型インフラ案件「ルアンガワ橋建設計画*8」を大きく前進させたことです。大使やJICAザンビア事務所、本省(国交省)等の協力もあり、インフラプロジェクト専門官としての責務を無事果たすことができました。

また、ザンビアの官房長官を筆頭に閣僚、ドナー国、国際機関等が一堂に会する国家開発計画に関する会

*7 「新成長戦略(平成22年6月18日閣議決定)」の下で、21の国家戦略プロジェクトの1つとして位置づけられた「パッケージ型インフラ海外展開」を推進するため、在外公館の体制強化を図ることを目的としている。インフラプロジェクト専門官は、各在外公館においてインフラプロジェクトに関する情報を収集・集約すると共に、関係機関や商工会等との連絡・調整に際して窓口となる等、インフラ海外展開の支援を担当。

議、ハイレベル政策対話など、日本では経験することができない一国の国づくりの方向性を議論する場に参加できたことや、様々な用務で大使等と大統領官邸へ赴き、大統領へ表敬したこと(3年間で4度も)、また、多くの閣僚も表敬し、ザンビアの各省が抱えている問題や日本への要望等を聞く



エドガー・チャグワ・ルング
第6代ザンビア大統領

ことができたことも、貴重な経験となりました。仕事以外のプライベートでは、ザンビアからTBSの情報番組「Nスタ」に出演したことも良い思い出となりました。

この3年間、仕事面、生活面でサポートしていただいた上司、同僚、JICA所員、日本企業関係者、ザンビアの皆さんに感謝します。

いつかまたザンビアを訪問し、雲一つないあの青空の下で、ザンビアの美しい大自然を眺めてみたいです。



<ザンビア政府の友人③>

ムシンゲ外務省国際協力局長(写真左)

ザンビア外務省のカウンターパート。大統領や副大統領案件、TICADの調整など、いつも迅速に対応してくれた。

ティバコンデ元外務省主任エコノミスト(写真右)

ザンビア政府で一番親しかった彼女が、2019年に30歳の若さで急逝。写真はザンビア出国の朝、彼女のお墓の前で撮影。

*8 首都ルサカから車で3時間のところにある老朽化した橋。この橋を抜けると、マラウイ共和国を経てモザンビーク共和国のナカラ港へと続く(ナカラ回廊)。本計画は、TICAD7に日本が発表した3つの柱の1つである経済の「連結性強化に向けた質の高いインフラ投資」に資するもの。詳細は、「RICE monthly(研究所だより) No.369」を参照。